導入促進基本計画、固定資産税特例に関する確認書

市　川　市　長

　　　年　　　月　　　日

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　下記の通り相違ありません。

記

**１　対象業種・事業に関する補足事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定される性風俗関連特殊営業ではない。 | □はい | □いいえ |
| (2) 宗教活動又は政治活動を目的とする事業ではない。 | □はい | □いいえ |
| (3) 公序良俗に反する取組や反社会的勢力とは関係がない。また、計画期間内に関係を持たない。 | □関係がなく、関係を持たない | □関係があり、関係は持つ |

**２　先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項に関する補足事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 先端設備等の導入に際し、人員削減を目的としている又は人員削減を行うものではない。 | □はい | □いいえ |
| (2) 周辺の環境の保全その他地域との共生を図るために必要な事項（大気汚染、水質汚染、騒音、悪臭、振動など）について配慮している。 | □はい | □いいえ |
| (3) 本市税について適正な申告及び納付を行っている。  （市税滞納者又は市税未申告者に該当していない。） | □はい | □いいえ |

**３　固定資産税の特例に関する確認事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)  ①資本金もしくは出資金の額が１億円以下の法人、  ②資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人  ③常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人事業主  ①②③のいずれかに該当するか。 | □該当する | □該当しない |
| (2)同一の大企業から１／２以上の出資を受ける法人ではない。 | □はい  （＝大企業の子会社でない） | □いいえ  （＝大企業の子会社） |
| (3)２以上の大企業から２／３以上の出資を受ける法人ではない。 | □はい  （＝大企業の子会社でない） | □いいえ  （＝大企業の子会社） |

※「大企業」とは、資本金もしくは出資金の額が１億円を超える法人又は資本金もしくは出資金を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。